

第2章 碧南市の状況

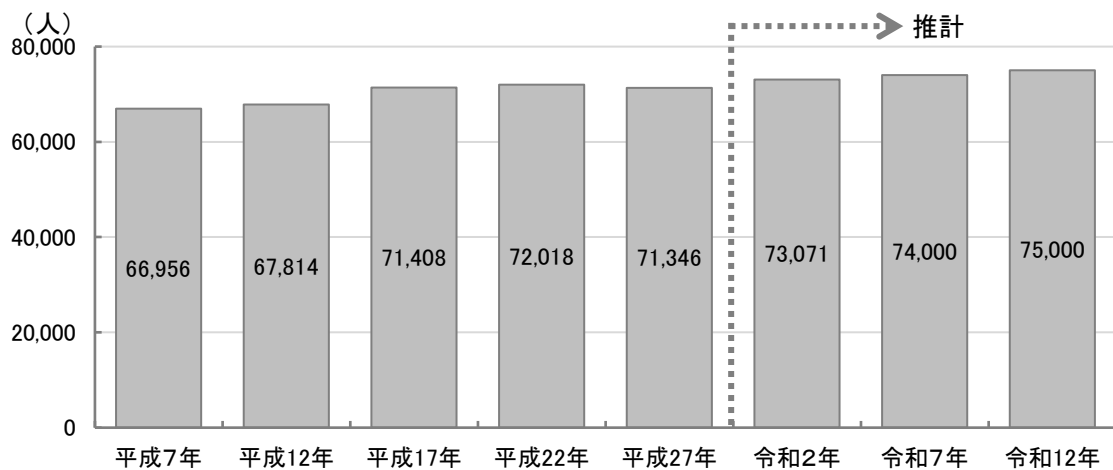
1 碧南市の現状

(1) 人口の状況

本市の総人口は、平成22年までは増加していましたが、平成27年では減少に転じています。今後は、若者や外国人などを中心に増加してくることを踏まえ、総人口の増加を見込んでいます。

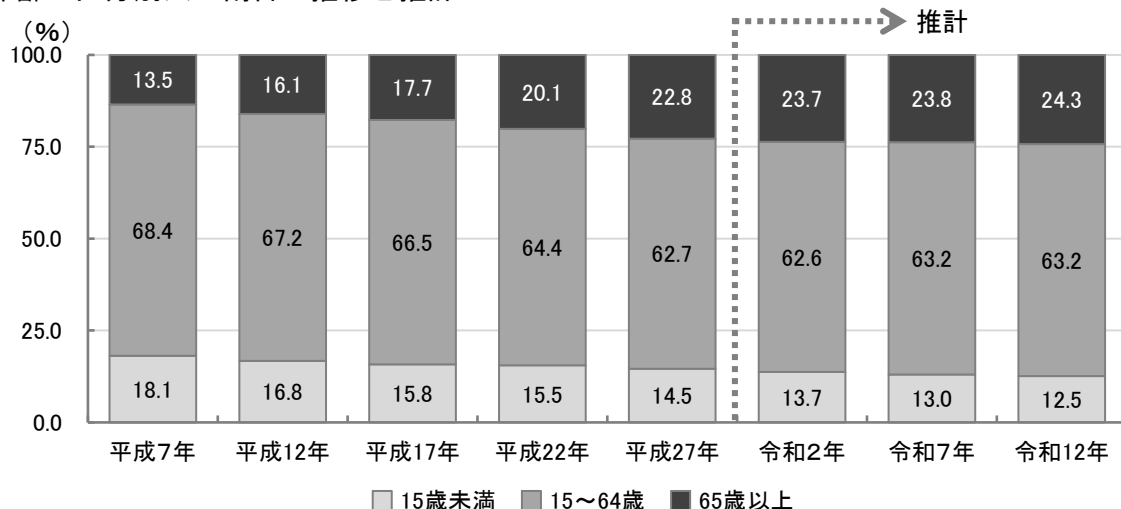
年齢3区分別人口割合をみると、15歳未満の人口割合が減少、65歳以上の人口割合が増加しており、今後も少子高齢化が進行していくことが見込まれます。

■総人口の推移と推計



資料：(平成27年まで) 国勢調査、(令和2年以降) 経営企画課

■年齢3区分別人口割合の推移と推計

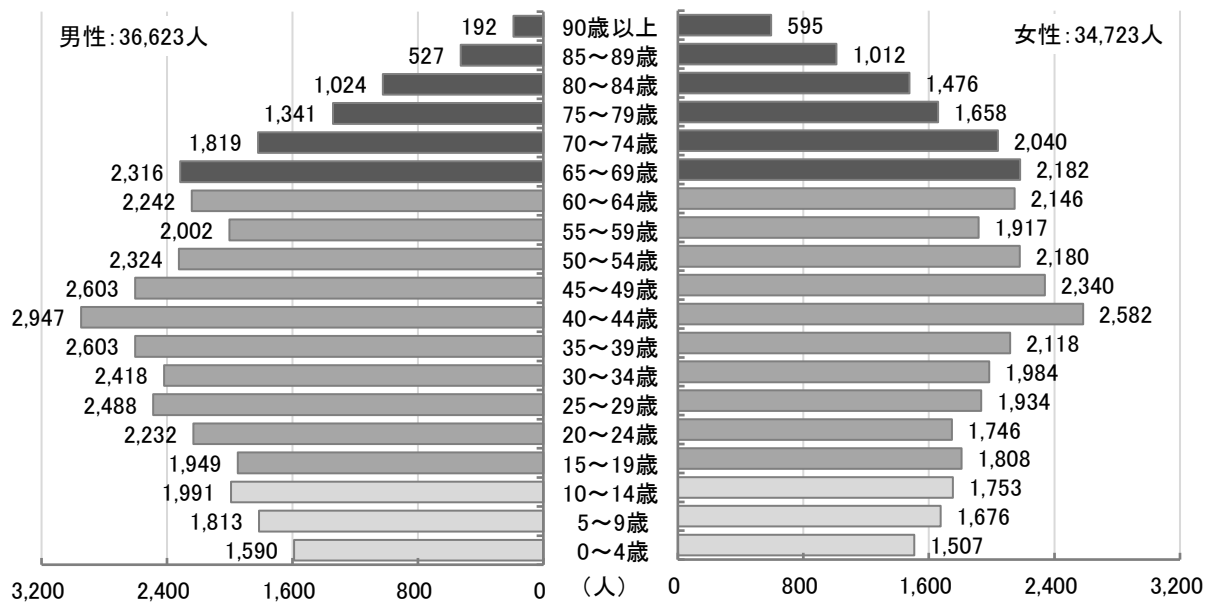


資料：(平成27年まで) 国勢調査、(令和2年以降) 経営企画課

人口ピラミッドをみると、本市には多くの自動車関連企業が立地することから、男性の人口が多くなっています。特に20～30歳代では男性の人口が女性の人口よりも2,000人程度多くなっています。一方で、高齢になるほどその差は小さくなり、70歳以上では各年齢層で女性が男性の人口を上回っています。

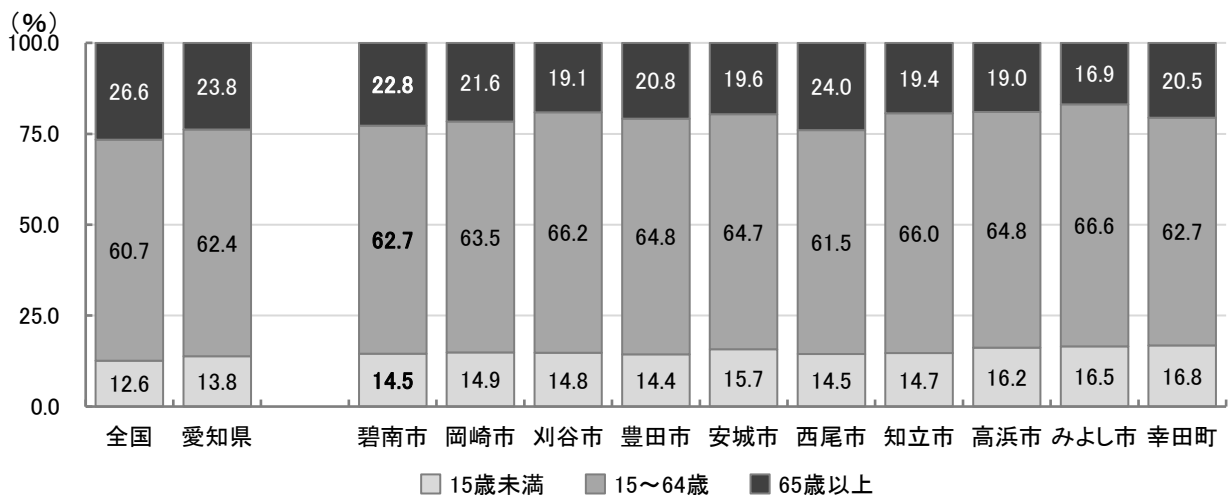
全国、愛知県、西三河地域と年齢3区分別人口割合を比較すると、本市の高齢化率（65歳以上人口の割合）は全国や愛知県よりも低くなっていますが、西三河地域ではやや高めとなっています。

■人口ピラミッド（平成27年）



*年齢不詳者 271人 資料：国勢調査

■全国、愛知県、西三河地域との年齢3区分別人口割合の比較（平成27年）



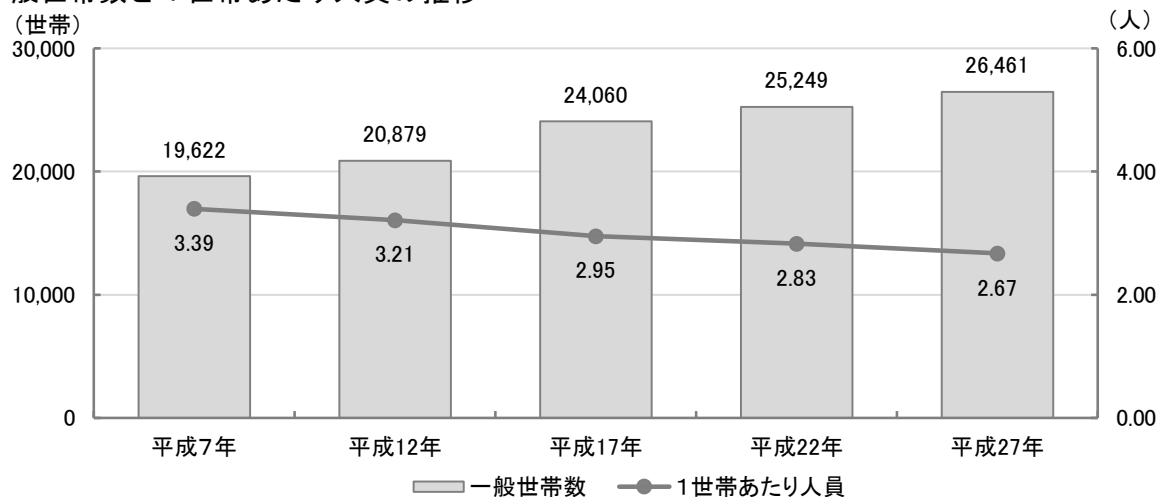
資料：国勢調査

(2) 世帯の状況

一般世帯数と1世帯あたり人員は、一般世帯数が年々増加している一方で、1世帯あたり人員は減少し、世帯規模が縮小しています。

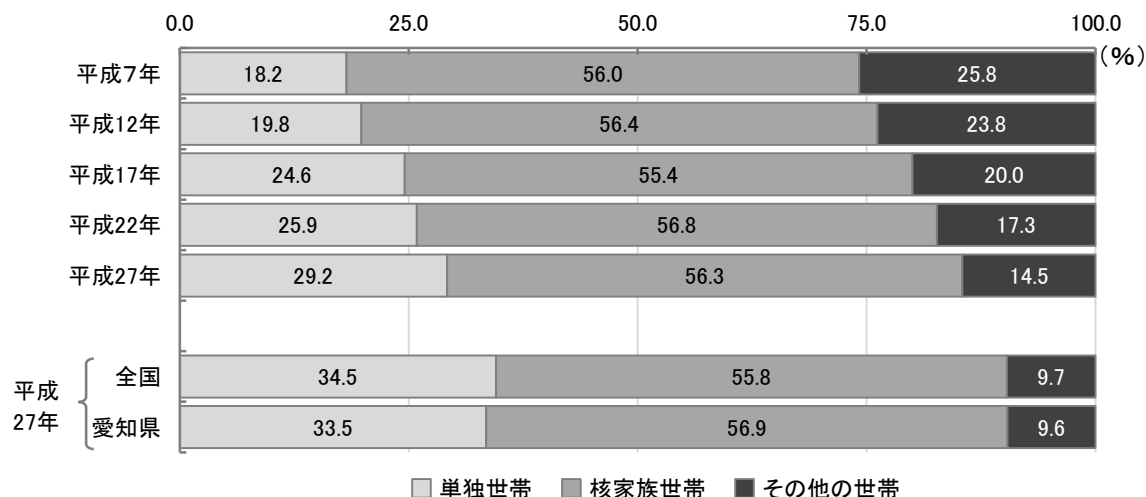
世帯の家族類型別割合をみると、単独世帯は年々増加しており、多世代世帯を含むその他の世帯は年々減少しています。一方で、全国や愛知県と比較すると、本市はその他の世帯の割合が高く、多世代世帯が多い状況がうかがえます。

■一般世帯数と1世帯あたり人員の推移



資料：国勢調査

■一般世帯の家族類型別割合の推移と全国、愛知県との比較



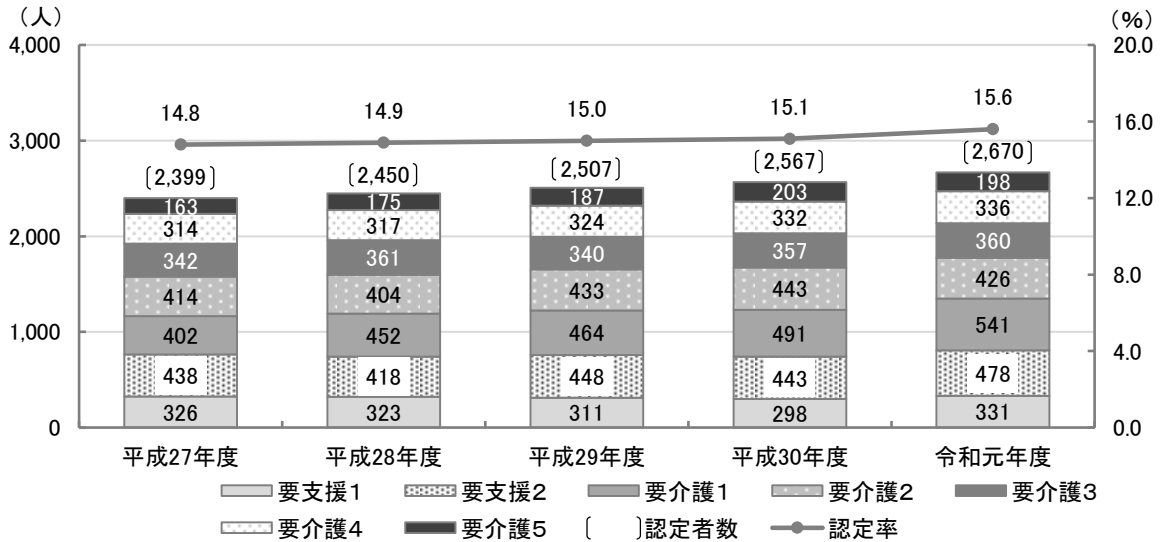
資料：国勢調査

(3) 高齢者の状況

要支援・要介護認定者数、認定率は、ともに増加傾向です。

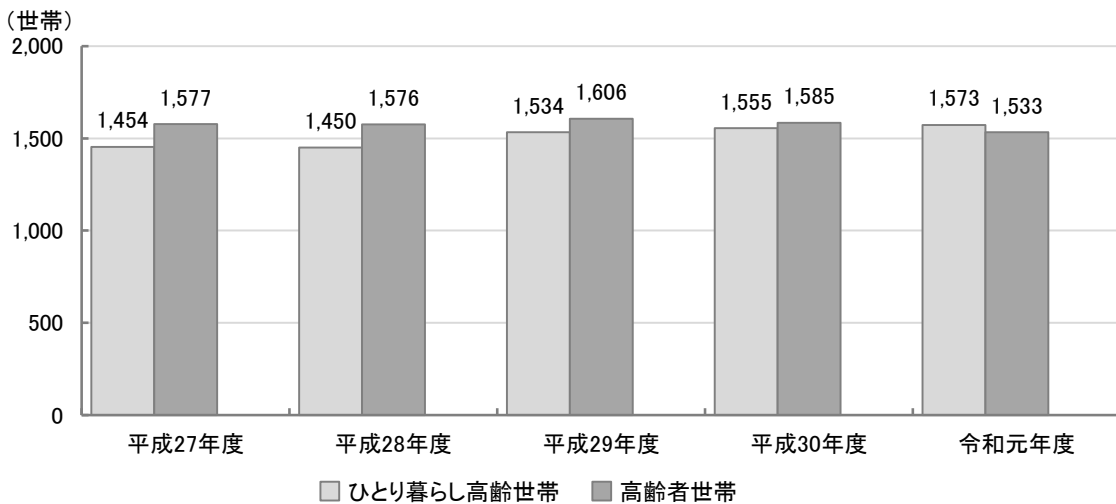
ひとり暮らし高齢者等実態調査に基づく高齢者のみの世帯数は、ひとり暮らし高齢世帯は増加傾向、高齢者世帯は横ばいです。

■要支援・要介護認定者数、認定率の推移



資料：高齢介護課（各年度10月31日）

■高齢者のみの世帯数の推移



資料：高齢介護課（各年度12月1日）

(4) 子どもの状況

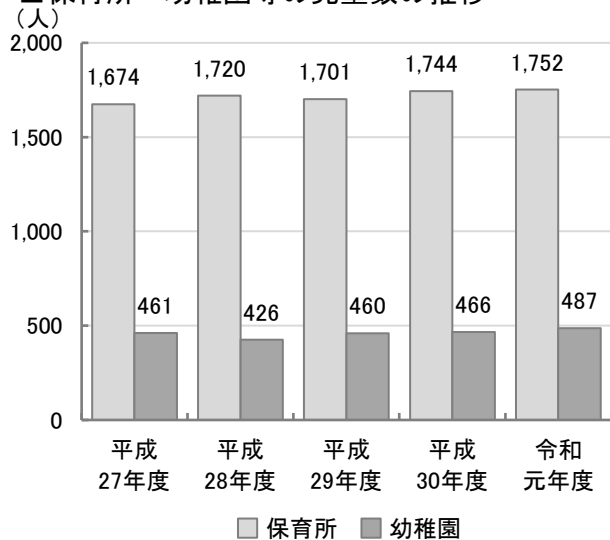
保育所・幼稚園等の児童数は、年度により増減しており、保育所等の児童数は、平成29年度以降、増加しています。幼稚園の児童数は、平成28年度以降、増加しています。

小学校の児童数は、平成27年度から令和元年度にかけておおむね減少傾向となっており、中学校の生徒数は、年度により増減しています。

児童クラブのクラブ数は増加していましたが、平成29年度以降は横ばいとなっています。通所児童数は平成30年度までは年々増加していましたが、平成30年度以降は横ばいとなっています。

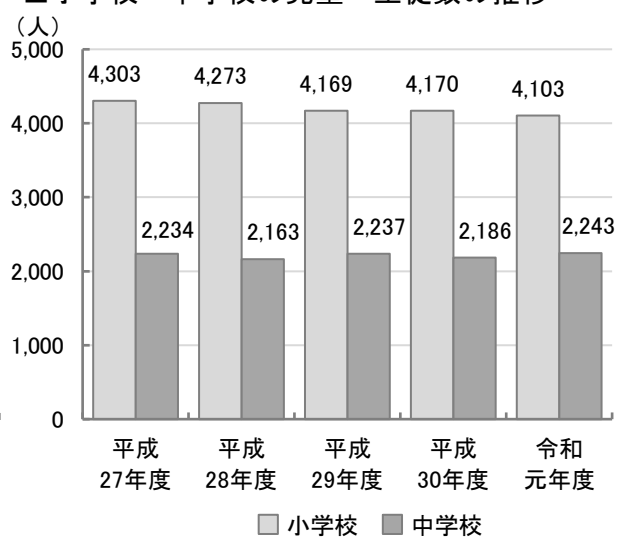
ひとり親世帯数は、母子世帯数が増加しています。

■保育所・幼稚園等の児童数の推移



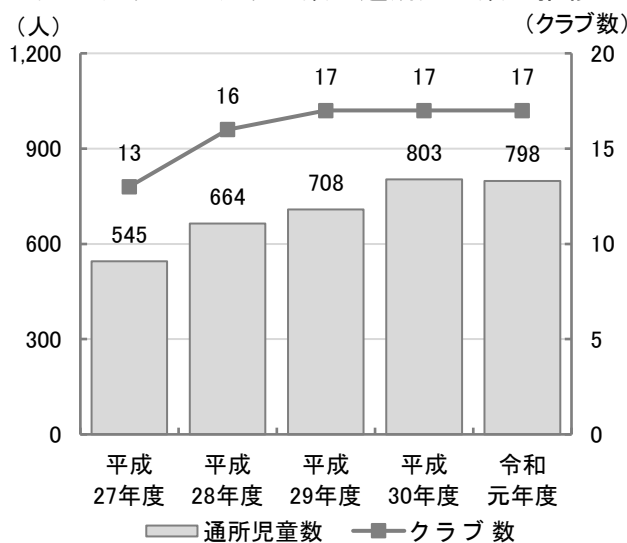
資料：(保育所) こども課 (各年度4月1日)
*令和元年度より認定こども園も含めて掲載。
(幼稚園) 学校基本調査 (各年度5月1日)

■小学校・中学校の児童・生徒数の推移



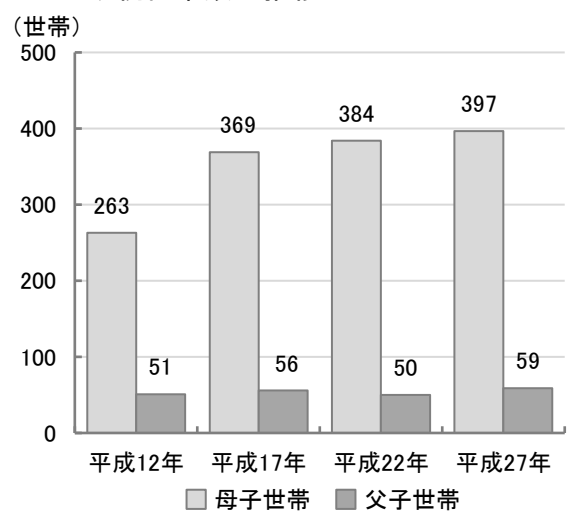
資料：教育委員会 (各年度5月1日)

■児童クラブのクラブ数と通所児童数の推移



資料：こども課 (各年度4月1日)

■ひとり親世帯数の推移



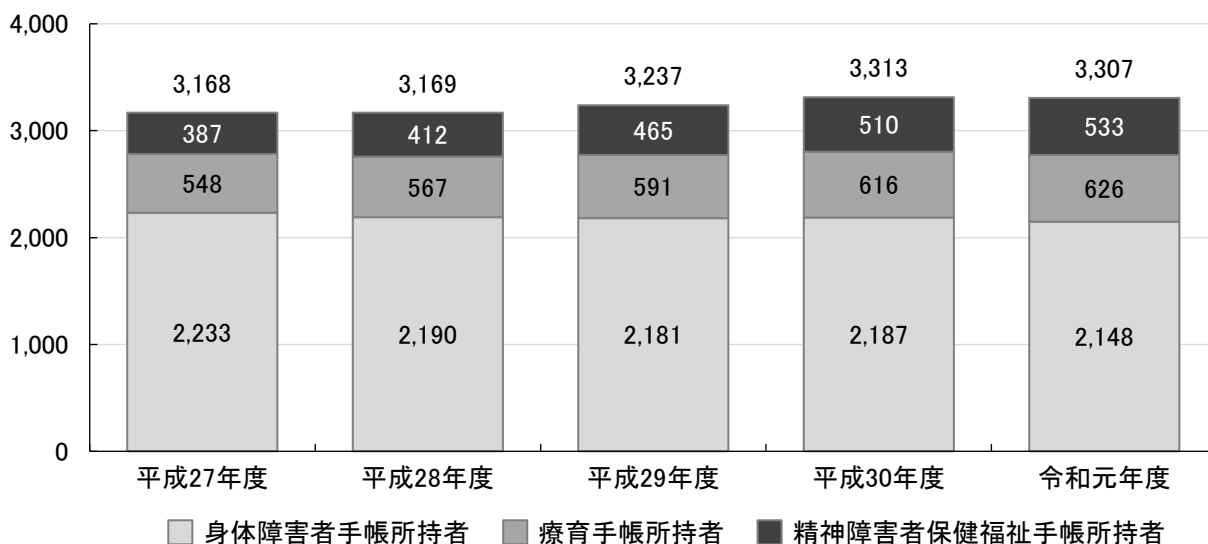
資料：国勢調査

(5) 障害者の状況

障害者手帳所持者は、年々微増していましたが、令和元年度では微減となっています。手帳別にみると、身体障害者手帳所持者数はおおむね横ばい傾向、療育手帳所持者数及び精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向となっています。

■ 障害者手帳所持者の推移

(人)

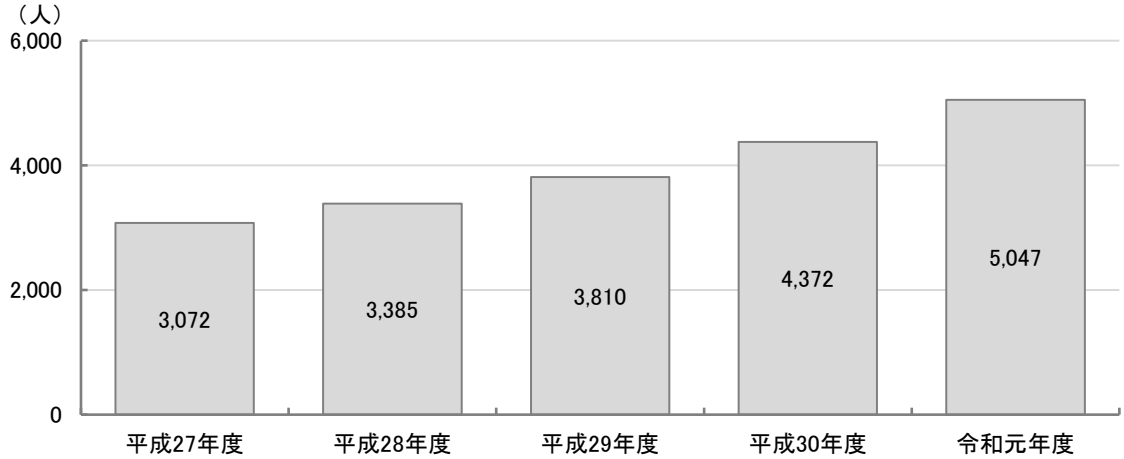


資料：福祉課（各年度4月1日）

(6) 外国人の状況

外国人住民は年々増加し、令和元年度では5,000人を超えています。

■外国人住民の推移

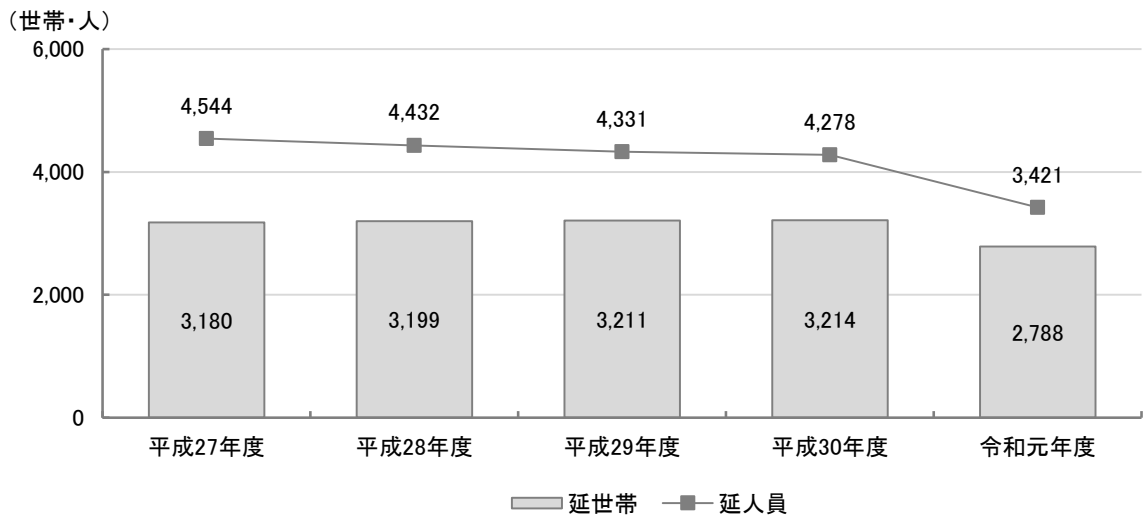


資料：市民課（各年度4月1日）

(7) 生活保護の状況

生活保護受給延世帯数、生活保護受給延人員は、ともに令和元年度で減少しています。

■生活保護受給延世帯数、人員の推移



資料：福祉課

(8) 地域活動の状況

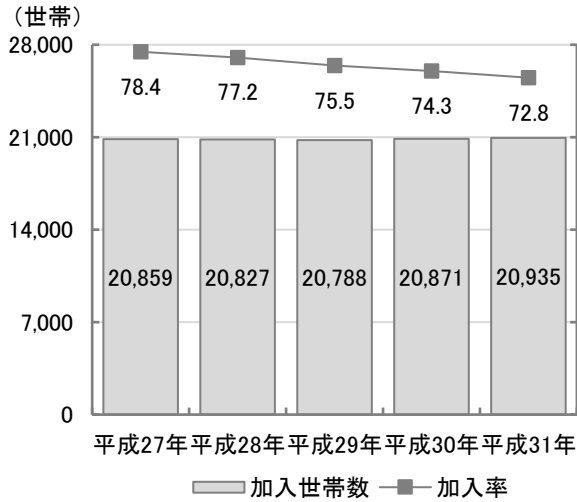
町内会加入世帯数は、平成29年以降微増となっていますが、加入率は年々減少しています。

老人クラブ会員数、クラブ数はおおむね横ばいとなっています。

子ども会会員数は、おおむね横ばいとなっています。加入率は9割前後で増減しています。

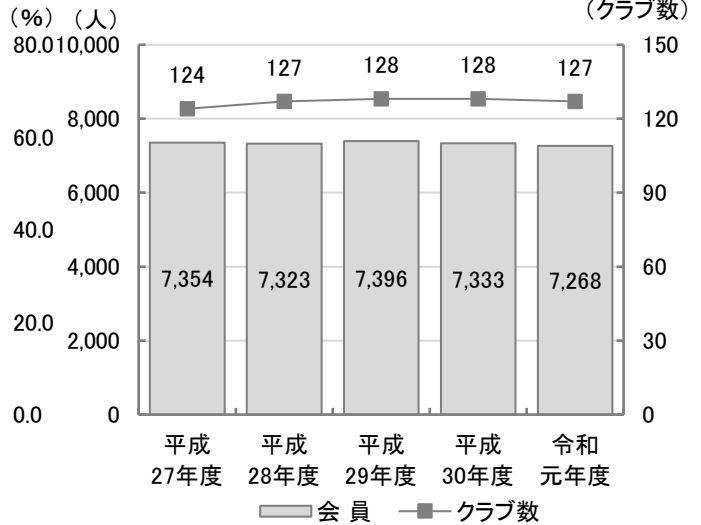
ボランティア登録者は平成28年度以降増加しており、登録団体数は平成27年度以降増加しています。

■町内会加入世帯数、加入率の推移



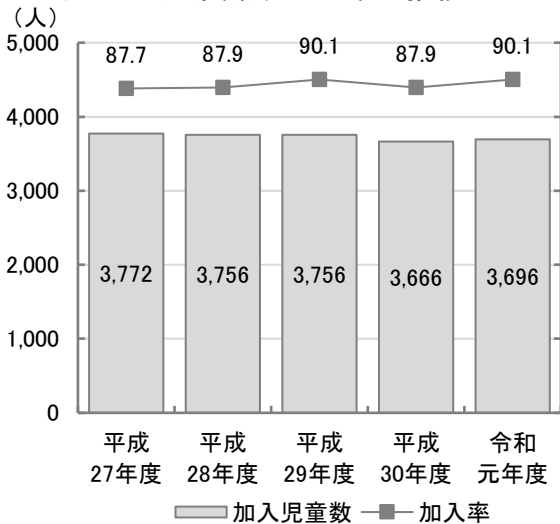
資料：地域協働課（各年1月1日）

■老人クラブ会員数、クラブ数の推移



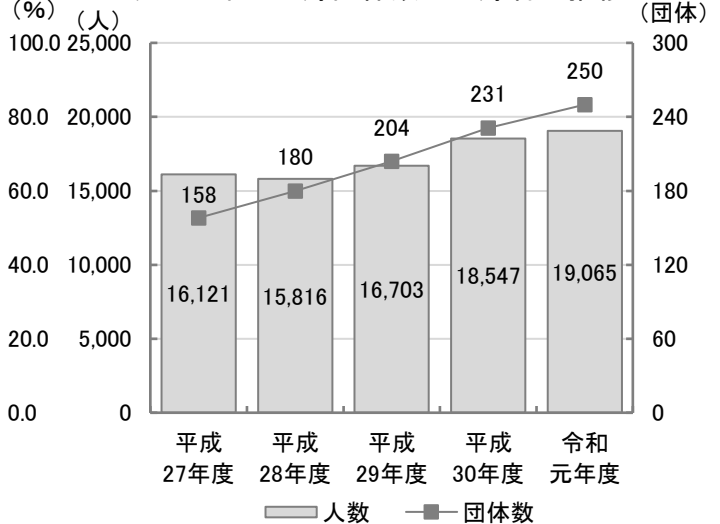
資料：高齢介護課（各年度4月1日）

■子ども会会員数、加入率の推移



資料：生涯学習課（各年度4月1日）

■ボランティア登録団体数・登録者の推移

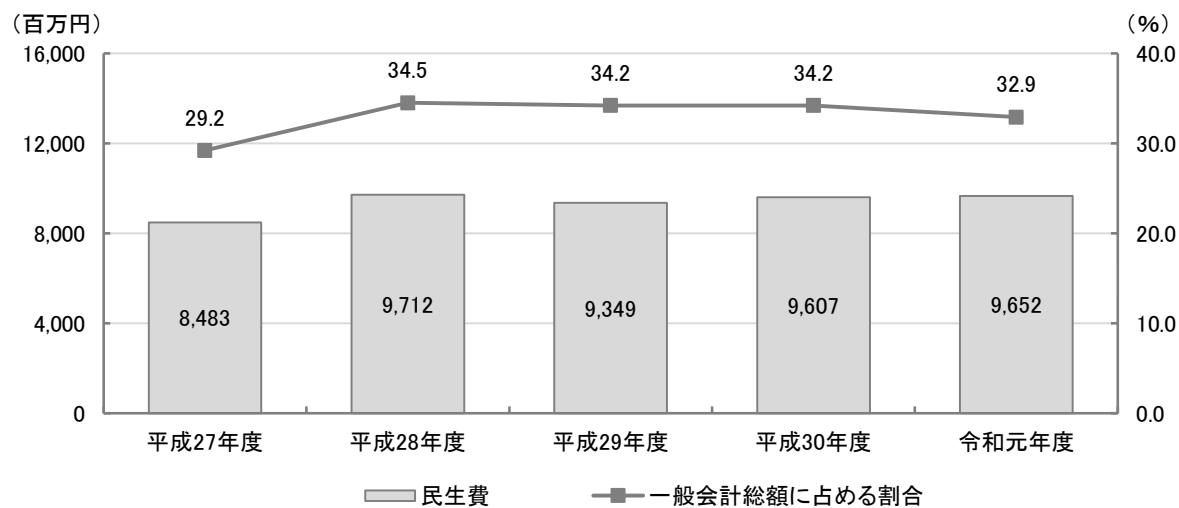


資料：地域協働課（各年度4月1日）

(9) 民生費の状況

民生費は、平成28年度に約10億円増加し、その後は年度により増減しています。一般会計総額に占める割合は、近年は3割半ば程度で推移しています。

■ 民生費の推移



資料：行政課

2 市民意識調査結果

本計画を策定するにあたり、市民の地域福祉に関する意識や実態を把握し、計画づくりや施策の立案に活用するため、アンケート調査を実施しました。

■調査結果の概要

●調査対象者	令和2年5月1日時点の18歳以上の市民1,000人
●調査期間	令和2年5月22日から6月4日まで
●調査方法	郵送配布・郵送回収。調査票による本人記入方式
●回収結果	有効回収数：474件 有効回収率：47.4%

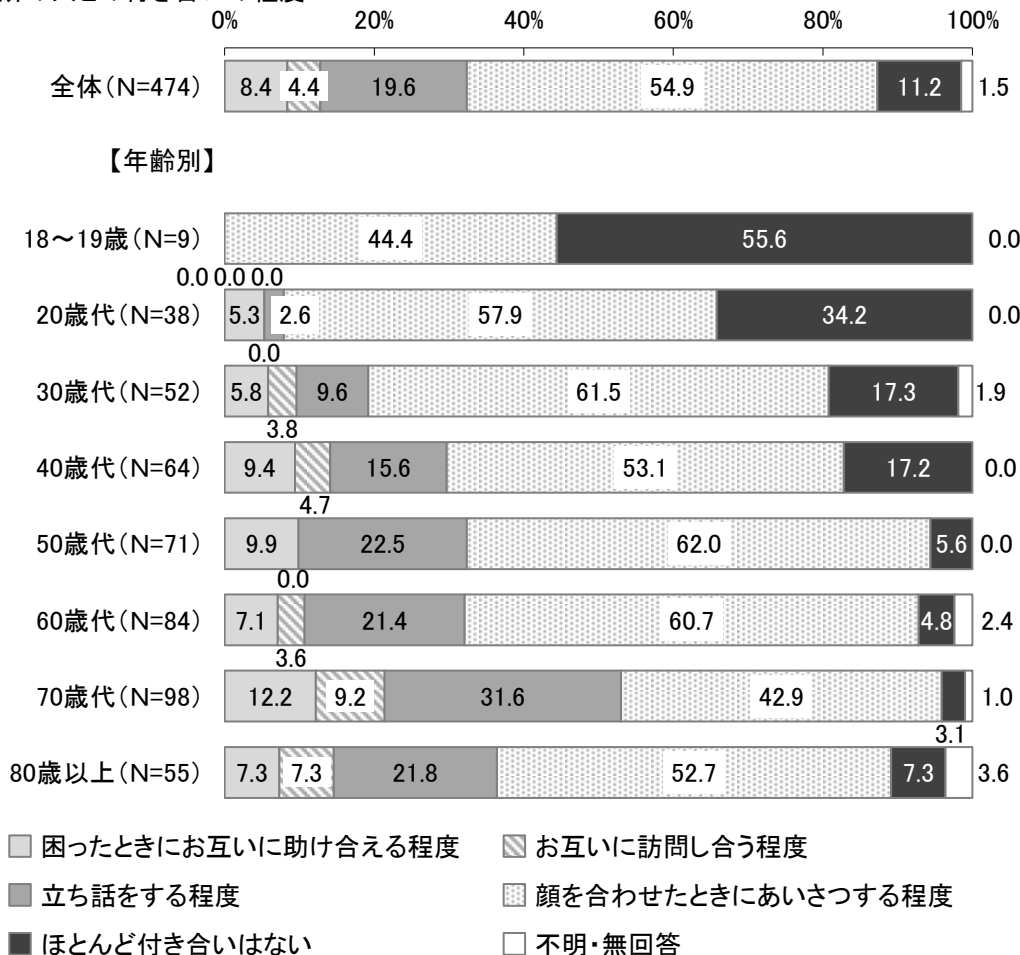
* 以下のグラフ中の“N”は、Number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表します。

(1) 近所付き合いについて

近所付き合いの程度は、[顔を合わせたときにあいさつする程度]が最も高く、次いで[立ち話をする程度]となっています。年齢別でみると、70歳代で[親しく付き合っている]が他の年齢と比べて高く、全体として若い人ほど付き合いが薄いことがうかがえます。

* 『親しく付き合っている』 …[困ったときにお互いに助け合える程度]と[お互いに訪問し合う程度]の合算

■近所の人との付き合いの程度



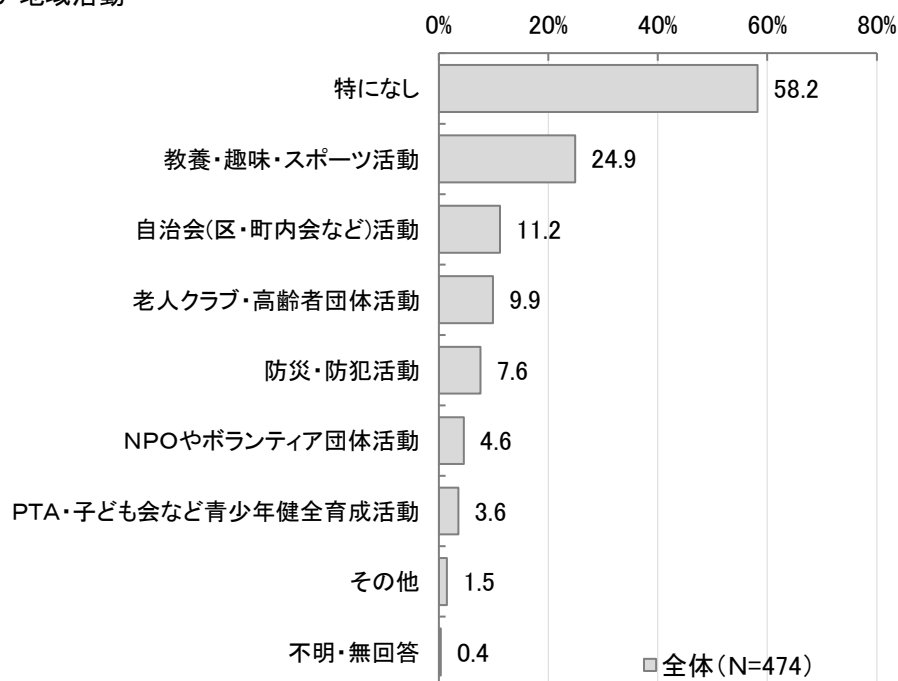
(2) 地域活動について

参加したい地域活動は、[特になし]を除くと、[教養・趣味・スポーツ活動]が最も高く、次いで[自治会(区・町内会など)活動][老人クラブ・高齢者団体活動]となっています。

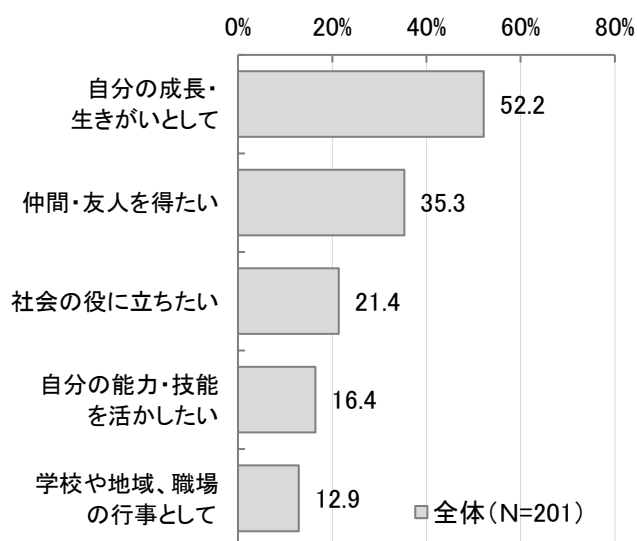
地域活動をする動機は、[自分の成長・生きがいとして]が最も高く、次いで[仲間・友人を得たい][社会の役に立ちたい]となっています。

地域活動やボランティアに参加する条件は、[自分が健康であること]が最も高く、次いで[無理なく行えるものであること][時間や収入にゆとりがあること][強制されないこと]となっています。

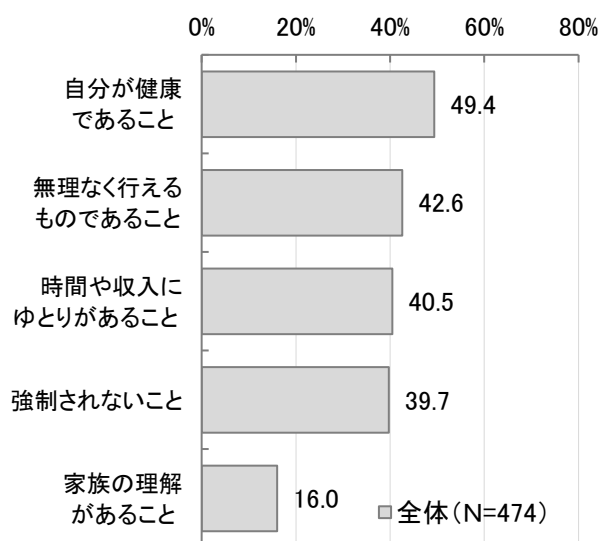
■参加したい地域活動



■地域活動をする動機(上位5位)



■地域活動やボランティアに参加する条件(上位5位)



(3) 地域や福祉への関心について

関心のある福祉分野は、全体で「健康・生きがいづくり」が最も高く、次いで「高齢者支援」「地域の助け合い活動」となっています。年齢別でみると、20～40歳代で「子育て支援」、50歳代及び80歳以上で「高齢者支援」が、他の年齢と比べて高くなっています。また、40歳以上で年齢があがるにつれ「健康・生きがいづくり」が高くなる傾向がみられます。

■関心のある福祉分野

区分	N=	地域の助け合い活動	高齢者支援	子育て支援	障害児・者支援	ボランティア活動	健康・生きがいづくり	福祉に関する教育・学習	その他	どれにも関心はない	不明・無回答
全体	474	26.6	30.2	25.5	11.4	11.0	40.1	8.6	0.4	17.5	6.1
【年齢別】											
18～19歳	9	11.1	22.2	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	44.4	11.1
20歳代	38	18.4	18.4	44.7	2.6	7.9	26.3	5.3	0.0	23.7	5.3
30歳代	52	25.0	23.1	69.2	11.5	11.5	11.5	11.5	0.0	17.3	3.8
40歳代	64	28.1	25.0	35.9	12.5	7.8	37.5	10.9	0.0	26.6	0.0
50歳代	71	21.1	40.8	16.9	16.9	15.5	40.8	16.9	1.4	11.3	2.8
60歳代	84	34.5	25.0	17.9	20.2	14.3	46.4	7.1	0.0	16.7	6.0
70歳代	98	30.6	27.6	5.1	7.1	10.2	53.1	5.1	1.0	16.3	8.2
80歳以上	55	23.6	50.9	14.5	5.5	7.3	50.9	3.6	0.0	10.9	14.5

* 区分ごとに最も高い項目の背景は黒色に、2番目に高い項目は灰色に表示しています。

福祉以外で関心のある分野や参加したい活動は、全体で「どれにも関心はない」を除くと、「スポーツ活動」が最も高く、次いで「生涯学習」となっています。年齢別でみると、20歳代及び80歳以上で「どれにも関心はない」、30歳代で「スポーツ活動」、50歳代で「防犯・防災活動」、60歳代及び70歳代で「生涯学習」が、他の年齢と比べて高くなっています。

■福祉以外で関心のある分野や参加したい活動

区分	N=	スポーツ活動	文化芸術活動	農林漁業	環境保全	まちづくり、まちおこし	防犯・防災活動	生涯学習	多文化共生、国際交流	その他	どれにも関心はない	不明・無回答
全体	474	26.4	14.6	8.2	8.6	15.8	16.0	16.7	8.4	1.9	28.3	8.0
【年齢別】												
18～19歳	9	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	44.4	0.0
20歳代	38	18.4	5.3	10.5	13.2	15.8	15.8	2.6	18.4	0.0	39.5	7.9
30歳代	52	40.4	15.4	15.4	5.8	17.3	15.4	13.5	13.5	1.9	28.8	3.8
40歳代	64	32.8	12.5	4.7	7.8	20.3	17.2	12.5	6.3	1.6	31.3	0.0
50歳代	71	25.4	22.5	9.9	9.9	18.3	23.9	16.9	16.9	1.4	21.1	4.2
60歳代	84	27.4	21.4	10.7	6.0	19.0	10.7	26.2	6.0	0.0	26.2	6.0
70歳代	98	22.4	11.2	4.1	10.2	12.2	14.3	22.4	2.0	4.1	21.4	16.3
80歳以上	55	14.5	10.9	5.5	10.9	10.9	16.4	10.9	1.8	3.6	40.0	14.5

* 区分ごとに最も高い項目の背景は黒色に、2番目に高い項目は灰色に表示しています。

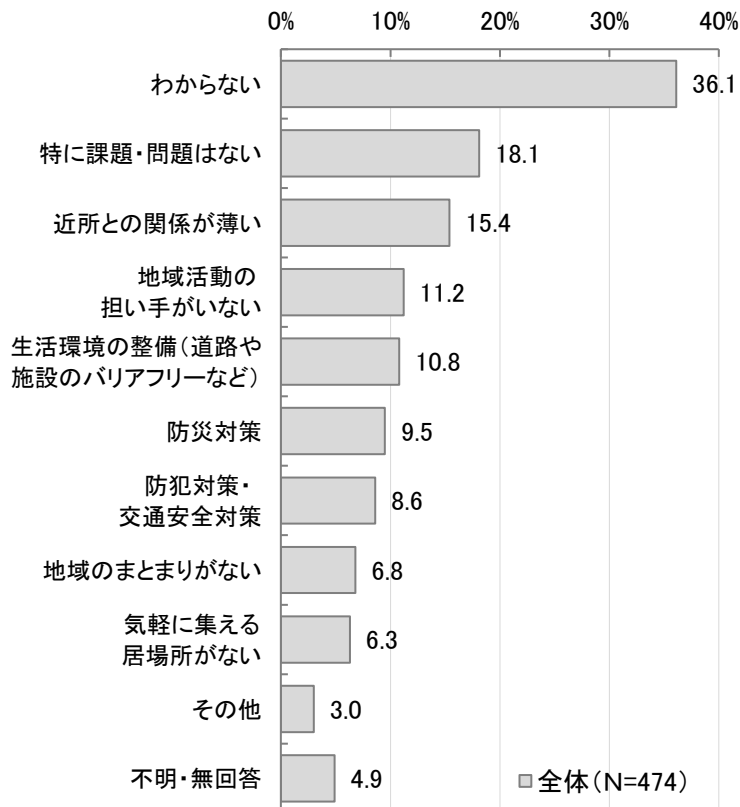
(4) 地域の課題や取り組むべきことについて

地域の課題・問題は、[わからない] [特に課題・問題はない] を除くと、[近所との関係が薄い] が最も高く、次いで [地域活動の担い手がない] となっています。

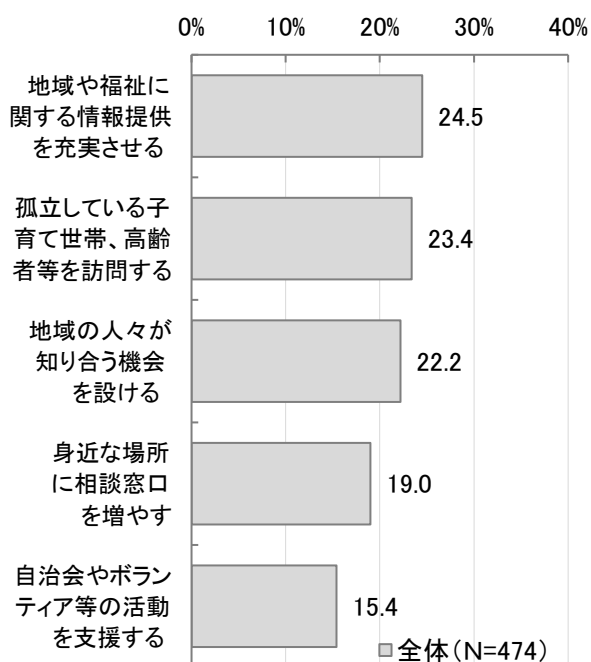
支え合う地域づくりのために行政が取り組むべきことは、[地域や福祉に関する情報提供を充実させる] が最も高く、次いで [孤立している子育て世帯、高齢者等を訪問する] [地域の人々が知り合う機会を設ける] となっています。

支え合う地域づくりのために地域で取り組むべきことは、[災害などに備えた地域での協力体制づくり] が最も高く、次いで [近所の住民同士の普段からのつきあい] [孤立している子育て世帯、高齢者等への訪問や生活支援] となっています。

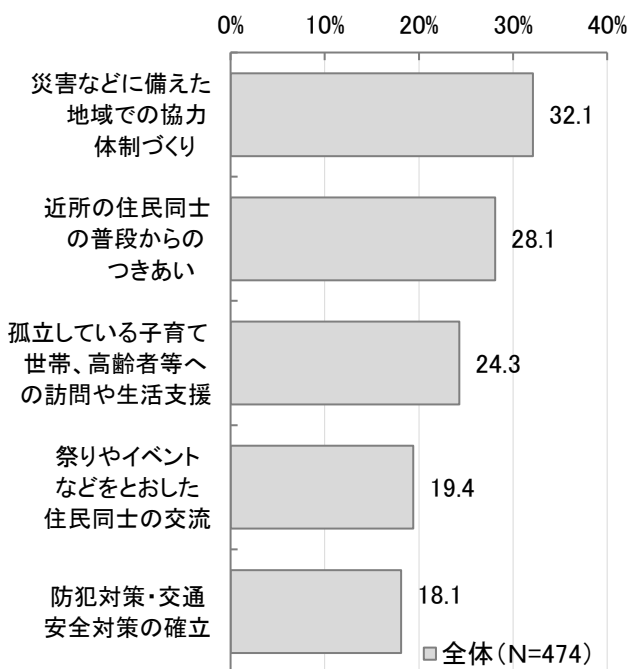
■地域の課題・問題



■支え合う地域づくりのために行政が取り組むべきこと(上位5位)



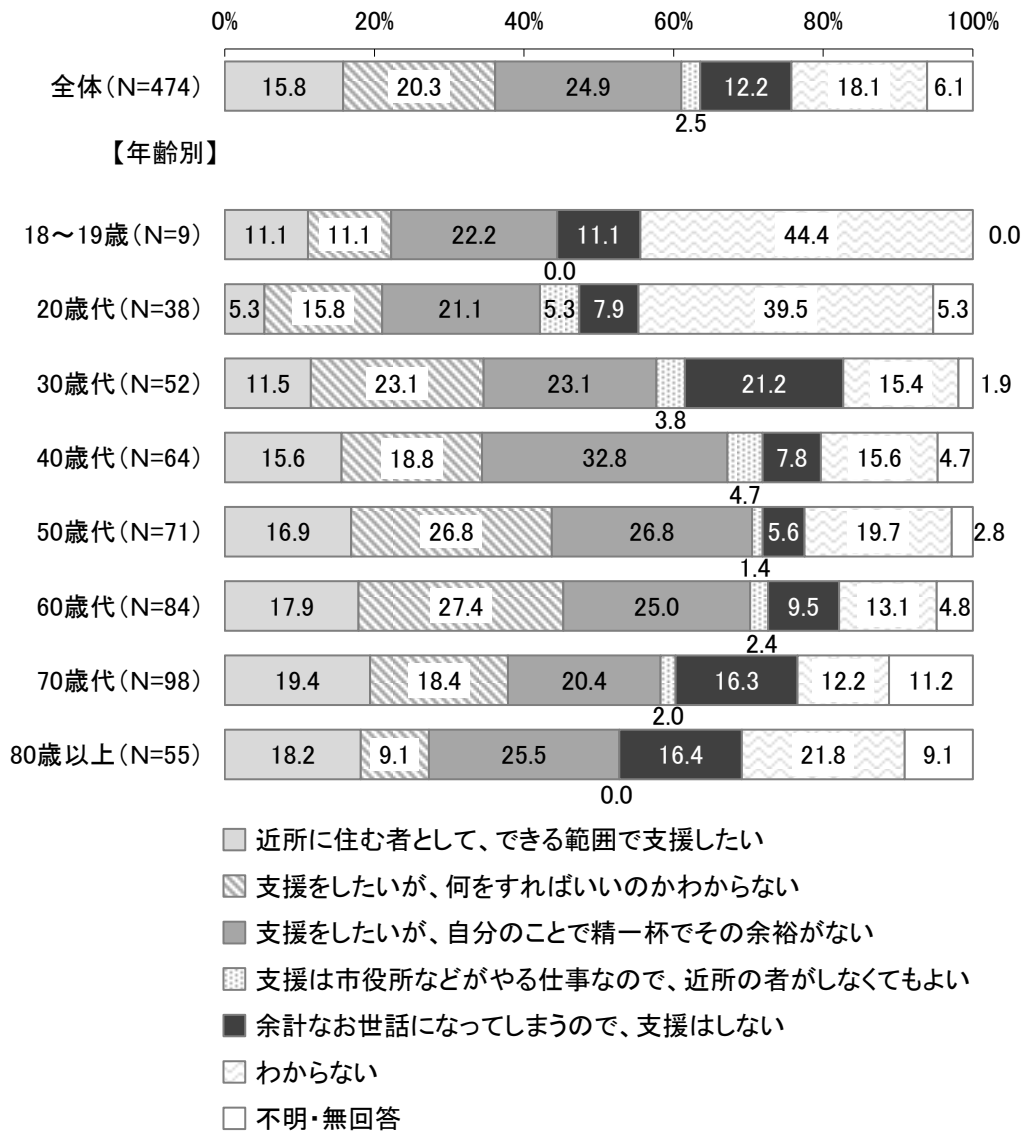
■支え合う地域づくりのために地域で取り組むべきこと(上位5位)



(5) 地域での手助けについて

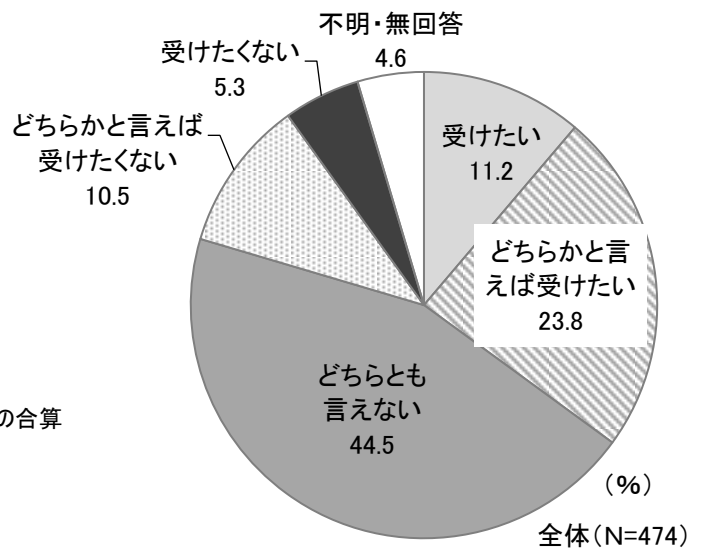
支援が必要な人への日常の支援の考え方は、全体で「支援をしたいが、自分のことで精一杯でその余裕がない」が最も高く、次いで「支援をしたいが、何をすればいいのかわからない」「わからない」となっています。年齢別でみると、20歳代で「わからない」、30歳代で「余計なお世話になってしまうので、支援はしない」、40歳代で「支援をしたいが、自分のことで精一杯でその余裕がない」が、他の年齢と比べて高くなっています。

■支援が必要な人への日常の支援の考え方



困ったときに地域から支援や協力を受けたいかは、『受けたい』が35.0%、
 『どちらとも言えない』が44.5%、
 『受けたくない』が15.8%となっています。『受けたい』が『受けたくない』を上回っています。

■困ったときに地域から支援や協力を受けたいか

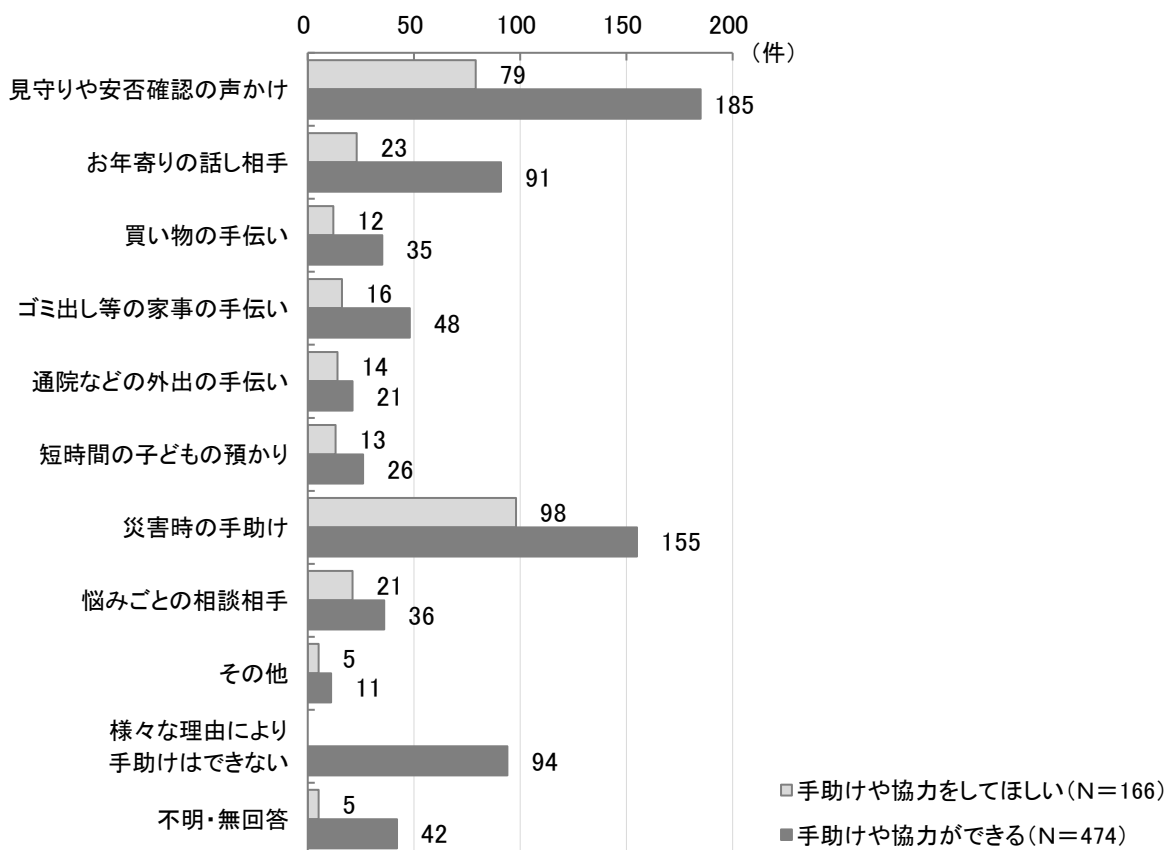


- * 『受けたい』
 …[受けたい]と[どちらかと言えば受けたい]の合算
- * 『受けたくない』
 …[どちらかと言えば受けたくない]と[受けたくない]の合算

困ったときに地域から手助けや協力してほしいことは、[災害時の手助け]が最も高く、次いで[見守りや安否確認の声かけ][お年寄りの話し相手]となっています。

一方で、手助けや協力ができることは、[見守りや安否確認の声かけ]が最も高く、次いで[災害時の手助け][様々な理由により手助けはできない]となっています。

■手助けや協力してほしいこと／できること（件数）



3 市政アンケート調査結果

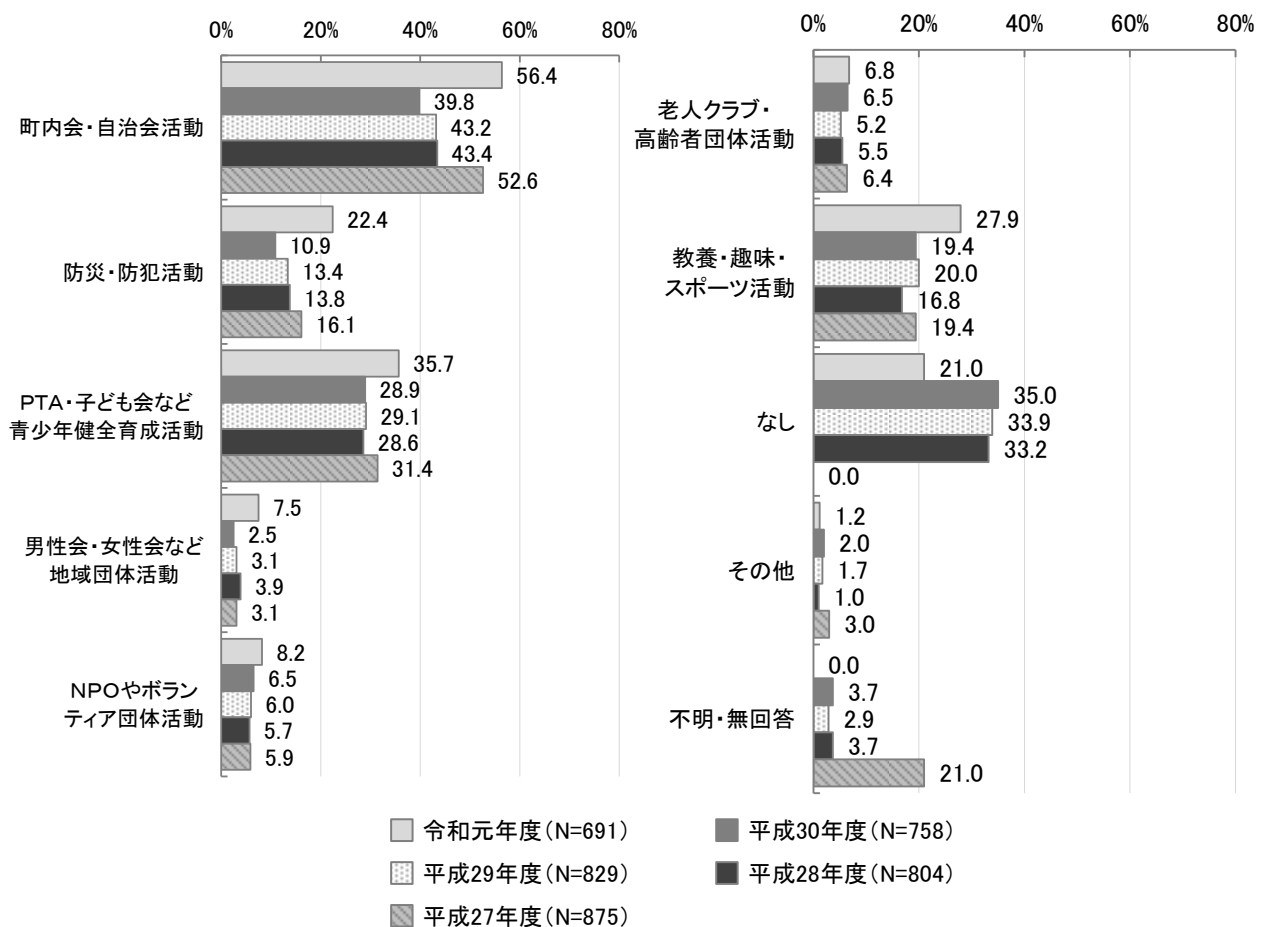
本市で毎年実施している市政アンケートの中で、地域福祉に関する意識や実態を把握する設問についてまとめました。

■調査結果の概要

- 令和元年度（第53回市政アンケート） 回答者691人（回答率46.1%）
 - 平成30年度（第52回市政アンケート） 回答者758人（回答率50.5%）
 - 平成29年度（第51回市政アンケート） 回答者829人（回答率55.3%）
 - 平成28年度（第50回市政アンケート） 回答者804人（回答率53.6%）
 - 平成27年度（第49回市政アンケート） 回答者875人（回答率58.3%）
- *それぞれ対象者は住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の1,500人

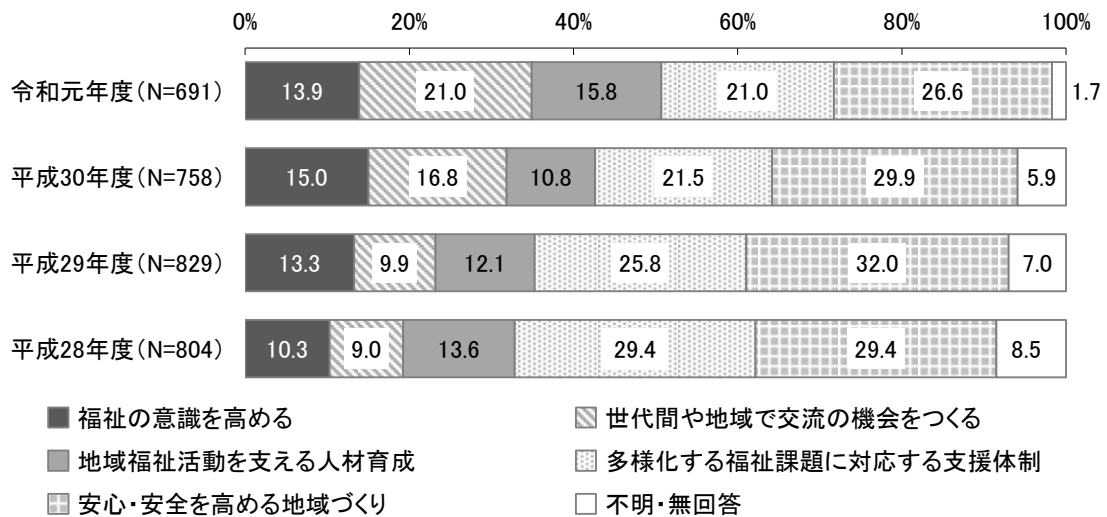
現在・過去に参加したことがある地域・市民活動は、[町内会・自治会活動]が最も高く、次いで[PTA・子ども会など青少年健全育成活動]となっています。経年で比較すると、令和元年度では[町内会・自治会活動][防災・防犯活動][教養・趣味・スポーツ活動]などが高くなっています。

■現在・過去に参加したことがある地域・市民活動



地域福祉の推進で重要だと思うものは、[安心・安全を高める地域づくり] が最も高く、次いで [世代間や地域で交流の機会をつくる] [多様化する福祉課題に対応する支援体制] となっています。経年で比較すると、[世代間や地域で交流の機会をつくる] が年々高くなっています。

■地域福祉の推進で重要だと思うもの

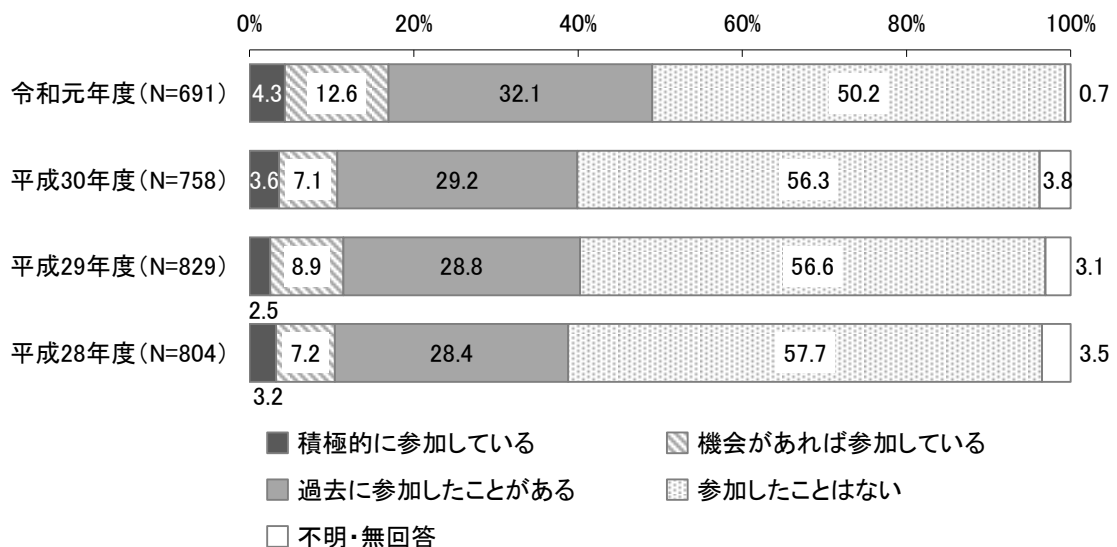


* 平成28年度から設問に設定

ボランティア活動の経験は、[参加したことはない] が最も高く、次いで [過去に参加したことがある] となっています。経年で比較すると、令和元年度では [参加したことがある] が高くなっています。

■ボランティア活動の経験

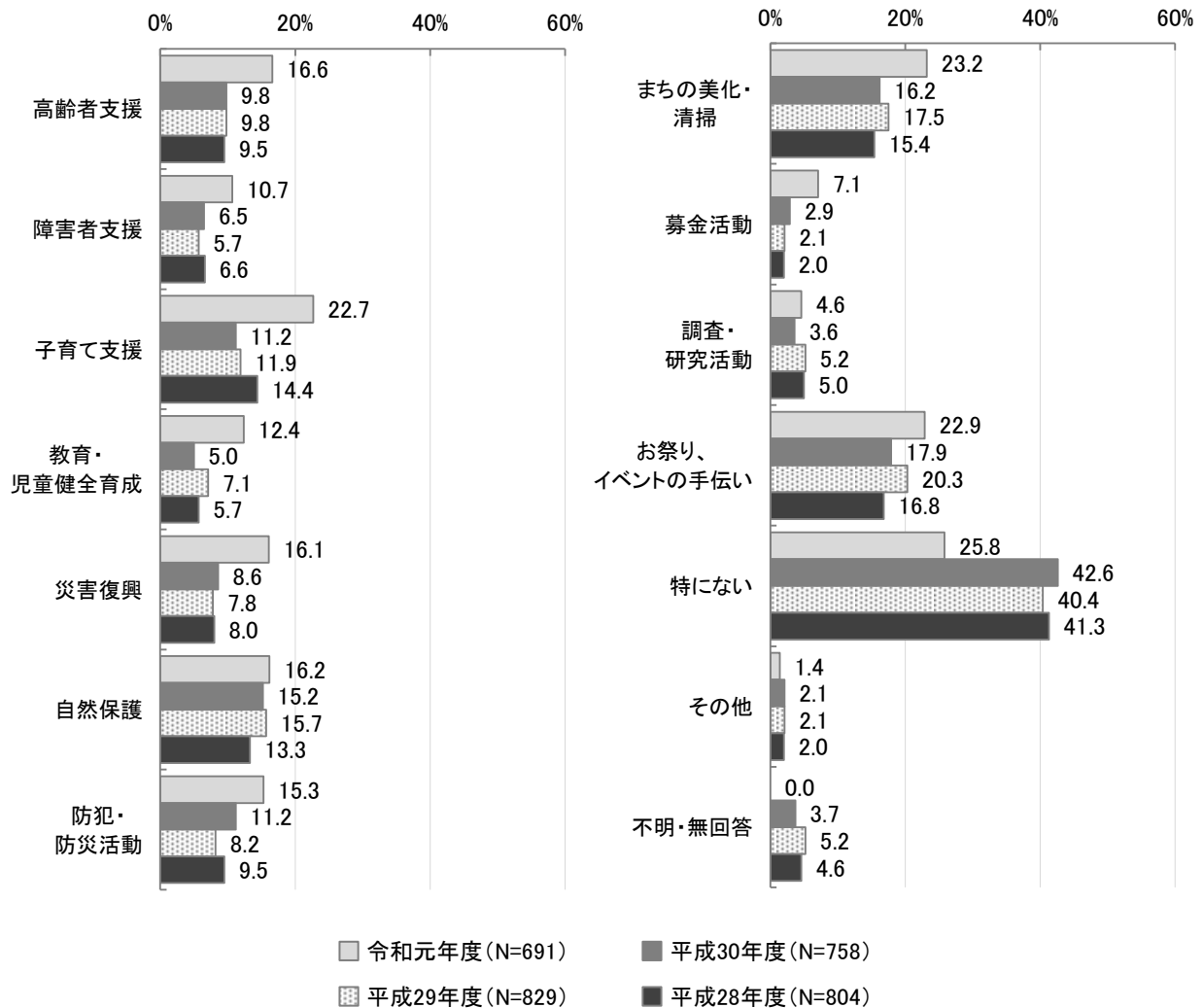
* 『参加したことがある』 … [積極的に参加している] [機会があれば参加している] [過去に参加したことがある] の合算



* 平成28年度から設問に設定

今後参加したいボランティア活動は、[特にない]を除くと、[まちの美化・清掃]が最も高く、次いで[お祭り、イベントの手伝い][子育て支援]となっています。経年で比較すると、令和元年度では[子育て支援][災害復興][まちの美化・清掃]などが高くなっています。

■今後参加したいボランティア活動



※平成28年度から設問に設定

4 団体等ヒアリング調査結果

本計画を策定するにあたり、地域福祉を取り巻く現状や課題、今後の方向性を把握し、計画づくりや施策の立案に活用するため、地域福祉に関わる団体等を対象に調査シートによるヒアリング調査を実施しました。

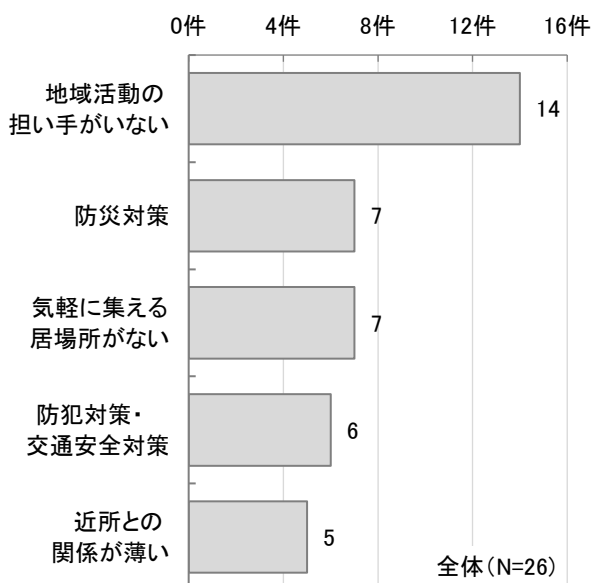
■調査結果の概要

●調査対象	連絡委員、民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、地域福祉推進会議、子ども会育成連絡協議会、福祉事業所等の地域福祉に関わる団体（26団体が回答 回収率86.7%）
●調査期間	令和2年6月26日から7月10日まで
●調査方法	団体等への調査シートの配付、回収

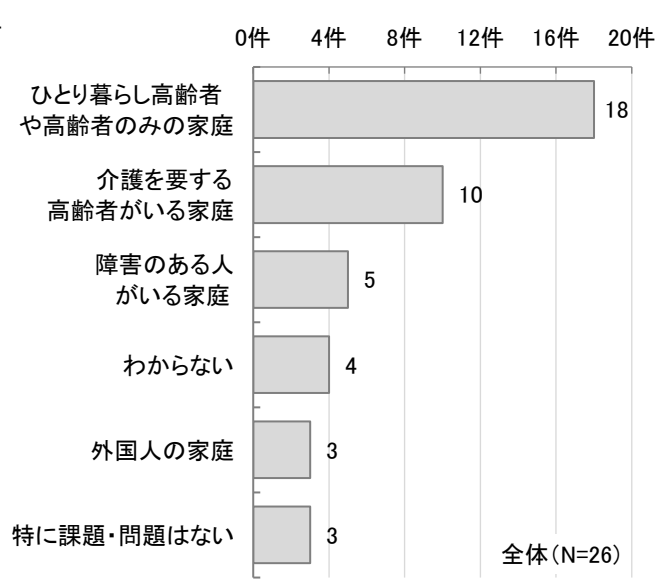
（1）地域の課題について

- 住んでいる地域の課題・問題は、[地域活動の担い手がいない] が最も多く、次いで [防災対策] [気軽に集える居場所がない] となっています。具体的には、担い手の高齢化や若者の参加が少ないこと、町内会などへの加入の減少、地域活動の参加が一部の人だけであること、災害に対する意識の低さ、地域組織の仕組みや連携不足などがあげられました。
- 地域で手助けや協力・支援が必要な家庭は、[ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの家庭] が最も多く、次いで [介護を要する高齢者がいる家庭] となっています。具体的には、認知症高齢者や、日中独居の高齢者、移動に不自由がある人などがあげられ、孤独死などが懸念されています。一方で、「プライバシー等の問題から支援の仕方が難しい」といった意見もみられました。また、「障害者や外国人についても意思疎通や災害時の対応について支援が必要」という意見もみられました。

■住んでいる地域の課題・問題（上位5位）



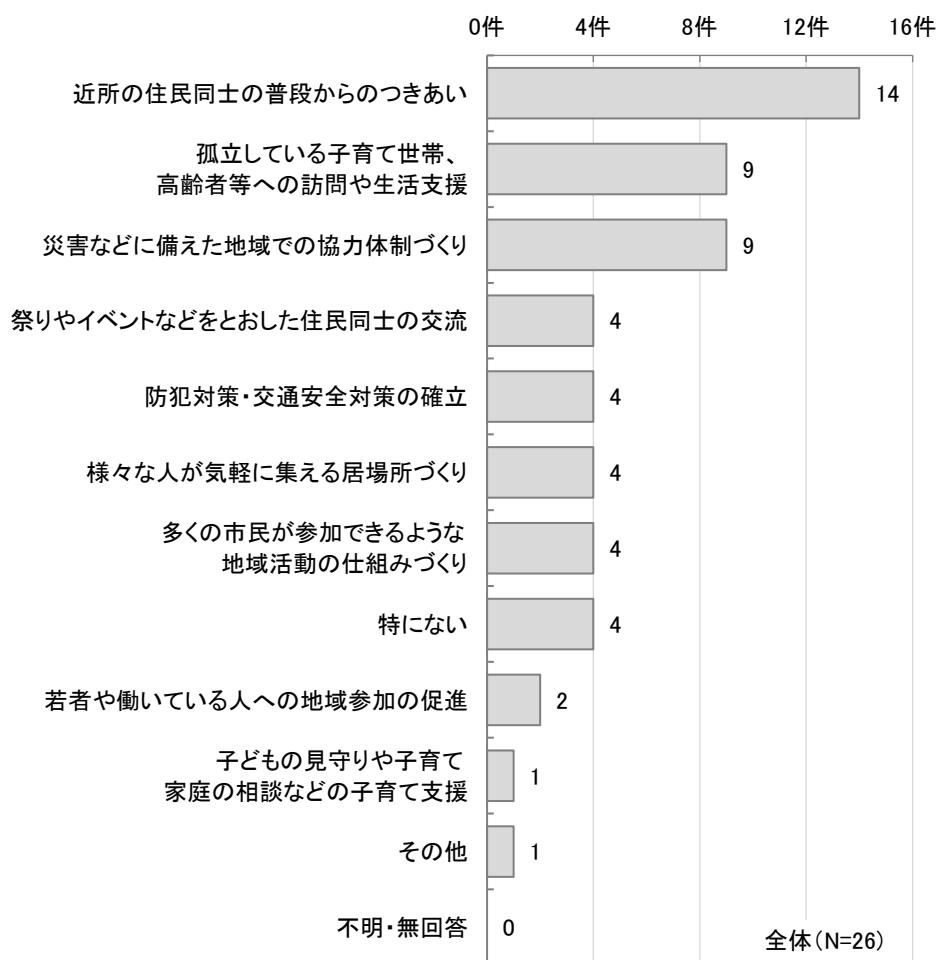
■地域で手助けや協力・支援が必要な家庭（上位5位）



(2) 地域での取り組みについて

- 支援を必要とする家庭にできる地域の取り組みは、[近所の住民同士の普段からのつきあい]が最も多く、次いで[孤立している子育て世帯、高齢者等への訪問や生活支援][災害などに備えた地域での協力体制づくり]となっています。具体的には、ゴミ出しや回覧板を渡す際のコミュニケーションや、こまめな声かけ、防災訓練やイベントを通じた交流、災害時に機能する地域の協力体制づくり等があげられました。一方で、「何をすればいいかわからない」といった意見もみられました。
- 課題等に対して、地域や団体としてすでに取り組んでいる活動は、高齢者への地域活動などへの参加の声かけや訪問、団体役員の任期の変更や団体の立ち上げ、地域の居場所づくりなどがあげられました。

■支援を必要とする家庭にできる地域の取り組み

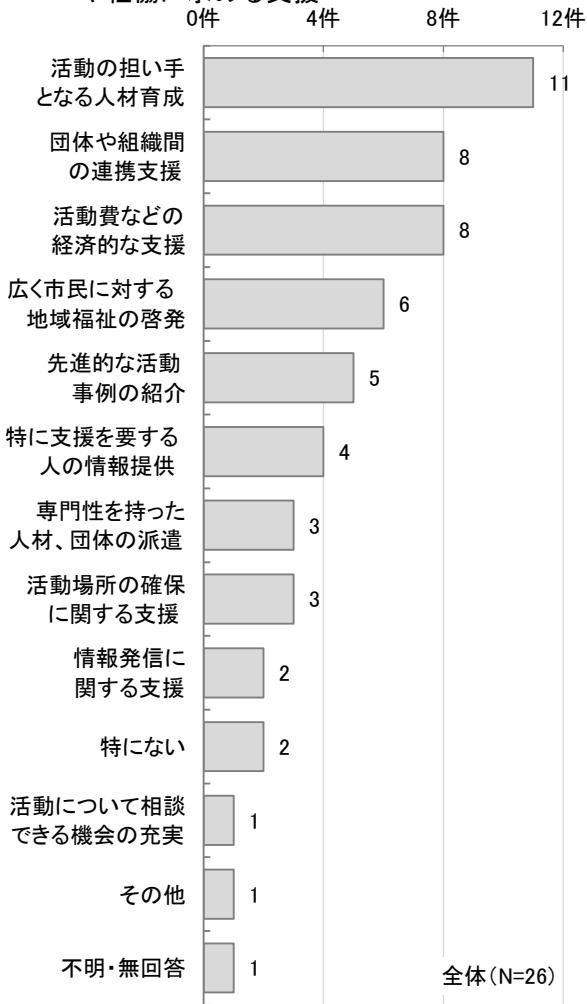


(3) 行政に求める支援について

○地域の活動を活発にするために行政（市）や社協に求める支援は、[活動の担い手となる人材育成]が最も多く、次いで[団体や組織間の連携支援][活動費などの経済的な支援]となっています。

○支え合う地域づくりを進めるために行政（市）がやるべき支援は、[自治会（区・町内会など）やボランティア等の活動を支援する]が最も多く、次いで[地域や福祉について学ぶ機会を設ける]となっています。

■地域の活動を活発にするために行政（市）や社協に求める支援



■支え合う地域づくりを進めるために行政（市）がやるべき支援



○行政に求める具体的な支援についての意見

- ・活動の担い手：知り合いがいないと活動に参加しにくい、楽しめる活動から参加を促す、リーダーの人柄が重要、若者や働き盛りの住民の参加促進など
- ・団体や組織間の連携支援：スムーズに連携できるネットワークづくり、団体間の連携による人材不足の解消、情報の一元化など
- ・地域福祉の意識啓発：地域福祉に関する出前講座*等の機会づくり、地域が主体となった活動の好事例等の情報提供など

5 前回計画の評価

前回計画の取り組みを評価するため、各施策や計画内容について、関係課及び社協にヒアリング調査を実施し、進捗状況を把握しました。評価の判定区分はA～Dの4段階となっており、以下のような内容となっています。

■評価の判定区分

A	順調に進んでいる
B	おおむね順調だが、改善の余地あり
C	事業の大幅な改善が必要
D	実施していない

基本目標 1 福祉の意識を高める環境づくり

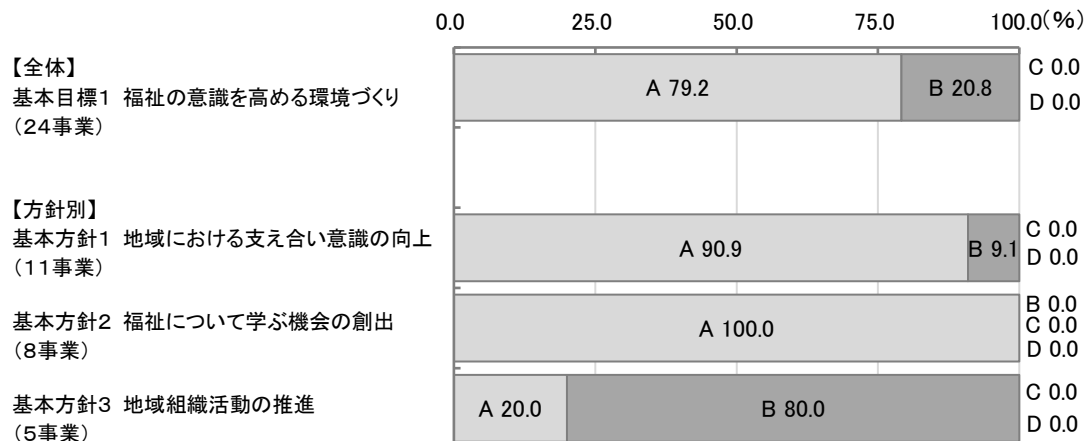
【基本目標 1 福祉の意識を高める環境づくり】の全体の評価は、A評価が79.2%、B評価が20.8%となっています。

基本方針ごとにとみると、【基本方針 1 地域における支え合い意識の向上】では、A評価が90.9%となっています。講座等を通じた地域福祉に関する意識啓発や、各地区の愛のパートナーによる声かけ運動等が進められています。一方で、地域での自主的なあいさつ運動については各地区の状況に応じた取り組みが求められます。

【基本方針 2 福祉について学ぶ機会の創出】では、すべてA評価となっています。学校での福祉実践教室*や、ボランティア体験教室、イベント等を通じて、地域と学校の連携強化や福祉教育、地域福祉活動の機会づくりが進められています。

【基本方針 3 地域組織活動の推進】では、B評価が80.0%となっています。町内会の加入を促進するための地域福祉組織のネットワーク化や、ホームページやチラシによる啓発、外国語でのPRを行っています。加入率は減少しており、効果的な働きかけが課題となっています。

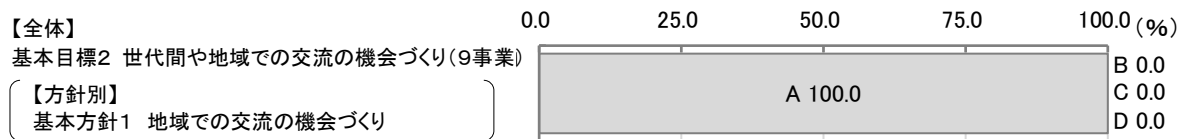
■基本目標 1 の評価



基本目標 2 世代間や地域での交流の機会づくり

【基本目標 2 世代間や地域での交流の機会づくり】【基本方針 1 地域での交流の機会づくり】の評価は、すべて A 評価となっています。公民館や、保育所・幼稚園等を活用した交流や、学校や町内会での多世代交流が進んでいます。また、各公民館には地域連携推進員が配置され、日進地区では“日進みらいの会”により定期的に地域住民が交流するカフェが開催されています。

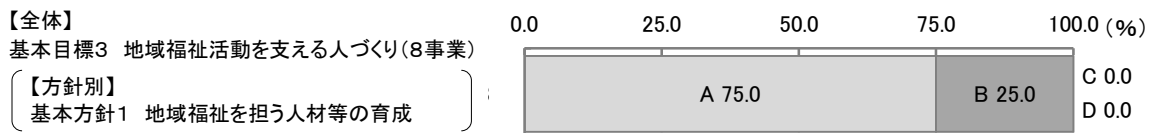
■基本目標 2 の評価



基本目標 3 地域福祉活動を支える人づくり

【基本目標 3 地域福祉活動を支える人づくり】【基本方針 1 地域福祉を担う人材等の育成】の評価は、A 評価が 75.0%、B 評価が 25.0%となっています。講座等の開催や市民活動センター*との連携により、ボランティアや地域福祉の担い手の確保・育成を進めています。今後は、地域福祉推進会議などを通じて、全地区で担い手を育成していくことが課題となっています。

■基本目標 3 の評価



基本目標 4 多様化する福祉課題に対応する支援体制づくり

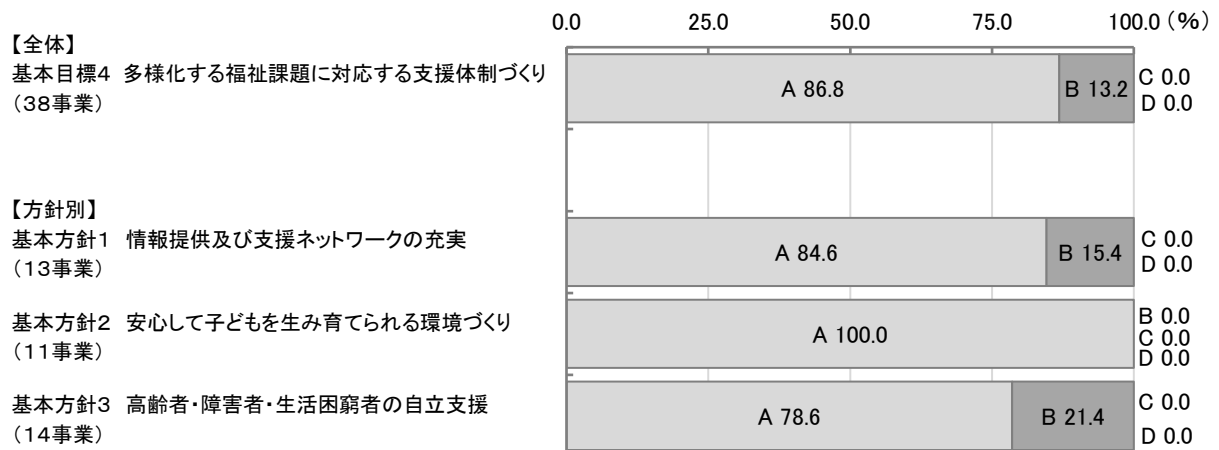
〔基本目標 4 多様化する福祉課題に対応する支援体制づくり〕の全体の評価は、A 評価が 86.8%、B 評価が 13.2%となっています。

基本方針ごとにみると、〔基本方針 1 情報提供及び支援ネットワークの充実〕では、A 評価が 84.6%となっています。ホームページや広報紙による情報提供や、わかりやすい表現での情報発信、相談者への迅速な対応を行うための連携強化が進められています。一方で、地域の関係者のネットワークづくりについては、地域福祉推進会議等を通じて充実させていくことが課題となっています。

〔基本方針 2 安心して子どもを産み育てられる環境づくり〕では、すべて A 評価となっています。地域やボランティア、他の福祉分野の専門機関と連携しながら、子育て支援体制の充実や、子どもの遊び場づくり、子育てに関するネットワークづくりを進めています。

〔基本方針 3 高齢者・障害者・生活困窮者の自立支援〕では、A 評価が 78.6%となっています。課題やニーズに沿った福祉サービスの提供や、家族介護者の負担を軽減するための場の設置や情報提供、関係機関と連携した生活困窮者への相談や就労等の支援を進めています。今後は、身近な地域で生活をサポートできる仕組みを市内全地区につくっていくことや、家族介護者がより効果を感じられる交流の機会づくり等が課題となっています。

■基本目標 4 の評価



基本目標5 安心・安全を高める地域づくり

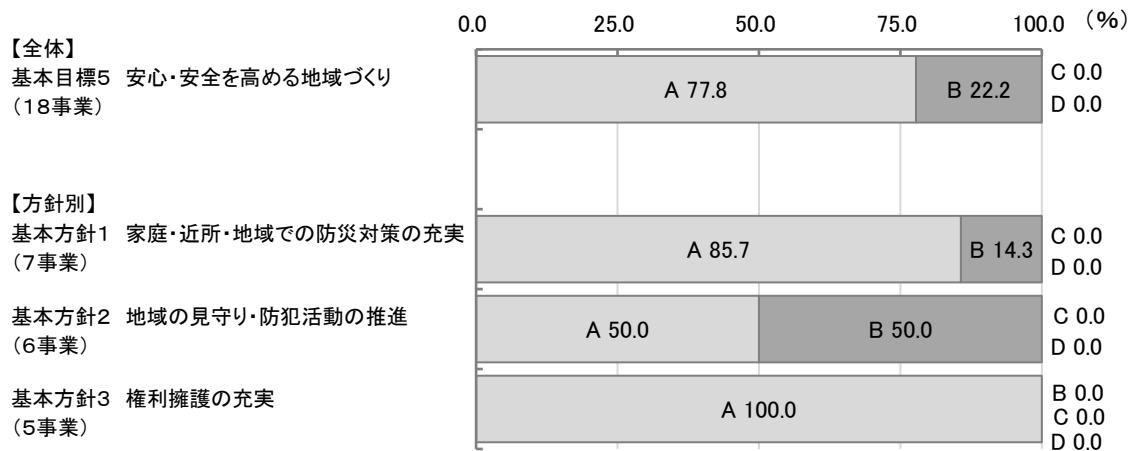
【基本目標5 安心・安全を高める地域づくり】の全体の評価は、A評価が77.8%、B評価が22.2%となっています。

基本方針ごとにみると、【基本方針1 家庭・近所・地域での防災対策の充実】では、A評価が85.7%となっています。地域と連携した訓練の実施や、災害ボランティアと自主防災会の連携に向けた情報共有及び人材育成を進めています。今後は避難行動要支援者*の支援体制について、地域との協働をより進めていくことが課題となっています。

【基本方針2 地域の見守り・防犯活動の推進】では、A評価、B評価がそれぞれ50.0%となっています。子どもや高齢者への見守り活動に関する地域での意見交換や、防犯に関する情報提供等を行っています。地区によって見守り活動の実施に差があるため、地域の実状に沿った活動ができるよう、検討していくことが課題となっています。

【基本方針3 権利擁護の充実】では、すべてA評価となっています。権利擁護に関する相談や、虐待の防止や成年後見制度の認知度を高める講習等を実施しています。また、社協に成年後見支援センター*が設立され、権利擁護に関する情報発信や相談への対応を行っています。

■基本目標5の評価



6 課題の整理

現状や課題

- ・地域活動の担い手不足の課題が多くあげられています。地域の支援が必要な人を支援したくても、何をすればいいかわからないと感じている人も多くなっています。また、地域の課題についてはわからないと感じている人が多くなっています。
- ・地域の課題として近所との関係の薄さがあげられ、住民同士の普段からの付き合いが地域で支え合うために必要となっています。また、地域の団体や組織間の連携支援、自治会等の活動支援も求められています。
- ・高齢者のみの世帯や障害者、ひとり親世帯などが増加しており、悩みや不安の相談相手としては家族や親戚が多くなっています。また、地域や福祉に関する情報提供の充実や、地域で孤立している世帯への支援の必要性が高まっています。

これまでの取り組みや成果

- ・ボランティア活動の支援やまちづくりに関する講座などを実施し、地域活動の担い手や団体の支援を図ってきました。地域では、地域の課題を話し合い、支え合う地域づくりのための新たな活動の動きもみられます。
- ・ふれあい農園*での保育所等と老人クラブなどの交流や、愛のパトロールなどの声かけ運動、あいさつ運動を推進してきました。地域では、団体や住民同士の交流を図るため、地域の行事や施設などを活用した取り組みも検討されています。
- ・複雑化・複合化した生活課題に対応するため、権利擁護や防災・防犯対策の推進、各相談機関間の連携を図ってきました。地域では、支援が必要な人に気づき、相談機関につなげられるように、地域での見守り体制についても検討されています。

【考察や今後の方向性】

- ・地域への参加を増やすため、個々の興味のある分野をきっかけとしたり、まずは身の回りの地域へ関心を持つことなど、無理なく福祉活動へ意識を向けられるような、啓発や福祉教育が求められます。
- ・支え合える関係性を築くためには、ちょっとしたコミュニケーションがとれるようになる必要があります。地域の活動団体を支援し、様々な分野のつながりを強め、住民同士が気軽に声かけのできる地域づくりを進めていく必要があります。
- ・地域で誰もが安心・安全に暮らしていくためには、あらゆる困りごとに対応でき、困りごとを相談して、支援につなげられる体制が必要です。